

PPP/PFI地域プラットフォーム形成の推進

地域の企業、金融機関、地方自治体等が集まり、PPP/PFI事業のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体的な案件形成を目指した取り組みを推進する。

2015年度内閣府支援事業

習志野市(千葉県)

テーマ: 民間を活用した公共施設再編



浜松市(静岡県)

テーマ: 大合併後の公共資産経営



神戸市(兵庫県)

テーマ: 民間提案の促進



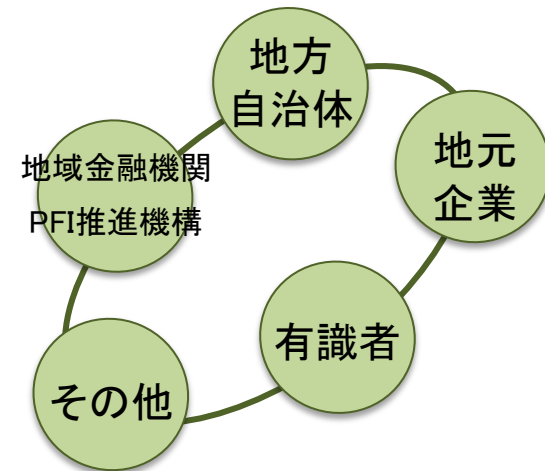
岡山市(岡山県)

テーマ: 未利用公有資産の有効活用



福岡市等(福岡県)

テーマ: 地域の枠を越え官民ネットワーク形成



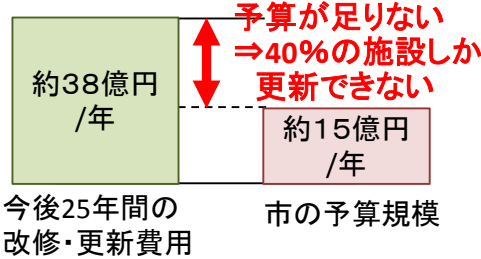
主な取組:

- 事例研究を通じたノウハウ習得
- 異業種間のネットワーク形成
- 具体事例での官民対話
- 民間提案の試行 等

PPP/PFI地域プラットフォーム形成の推進

地域プラットフォーム形成支援事業(習志野市の例)

■ 地域プラットフォームを導入した背景・目的



市財政が厳しい中、老朽化した施設の更新に対応するため PPP/PFIの取り組みが急務

地域企業: PPP/PFIに関する知識・ノウハウの蓄積
市職員: PPP/PFIに取り組む庁内体制の整備

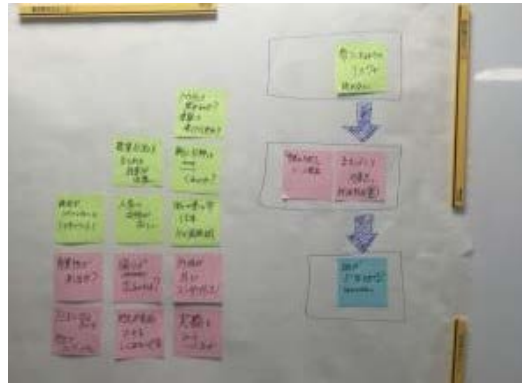
■ 地域プラットフォームの実施内容と導入成果

○ 2015年度はセミナーを3回開催。地域企業・地域金融機関等から毎回30名程度が参加。

回	第1回	第2回	第3回
目標	意識の醸成、基礎知識の習得	ノウハウの習得	異業種ネットワーク形成、官民対話
内容	<ul style="list-style-type: none"> 将来の公共施設の維持更新費用に関する課題の説明 地元事業者参画事例の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> PFI実施方針の読み方、資金調達方法についての勉強会 ワークショップ 	<ul style="list-style-type: none"> 大手ゼネコンから地域事業者との連携方策について説明、質疑 市から具体的なPFI事業計画の情報提供



実施方針、資金調達に関して専門家が講師となって説明
⇒ 実務面の理解度が向上



意見交換を実施
⇒ 地元企業参画の課題を明確化

<ワークショップでの発表>

【アンケート結果】(地元企業13社)

- ・ PPP/PFIの理解度が向上 85%
- ・ PPP/PFIの参画イメージができた 62%
- ・ 今後も参加したい 54%

来年度以降は、要求水準書の見方、提案書の書き方、コンソーシアムの組成方法、リスク分担を教えてください、過去の事例を取り上げてほしいとの意見もあった。

<成果>

- 市が予算を確保し、2年目以降も継続実施
- 2016年度に市内初のPFI事業実施 (大久保地区公共施設再生事業)

PPP/PFI地域プラットフォーム形成の推進

地域プラットフォーム形成支援事業(岡山市の例)

■ 地域プラットフォームを導入した背景・目的

公共施設の配置最適化で生じる未利用資産の有効活用についてPPP/PFI手法の導入を目指す。

- ・ 岡山市ではPFI草創期にPFI経験があるものの以降低調
- ・ 庁内・地域企業双方にPPP/PFIノウハウの再構築が必要

PPP連携の基盤づくり

■ 地域プラットフォームの実施内容と導入成果

○ 2015年度はセミナーを4回開催。地域企業・地域金融機関等から50名～130名程度が参加。

回	第1回	第2回	第3回	第4回
目標	公有資産活用方法の理解	官民対話の仕組み検討	官民対話の実践	今後の活動検討
内容	・ PPP手法、公有資産を活用した事例の勉強	・ 市の方針説明 ・ 効果的な官民対話方法や民間提案制度の検討	・ 旧内山下小学校跡地の活用方法に関する官民対話	・ 活動を踏まえた成果・課題の報告 ・ 来年度以降の活動に関する意見交換



官民対話の実践演習(第3回)



演習の題材
(旧内山下小学校跡地)

未利用資産の活用に向けた今後の活動計画を整理

- 市**
 - 民間提案の制度化
 - 対象資産の活用方針を民間に情報発信
- 民間**
 - セミナー・ワークショップを通じた提案能力の習得

<成果>

- 市の予算措置により、2年目以降も継続実施
- 具体的なPPP案件が出る見通し

PPP/PFI地域プラットフォーム形成の推進

地域プラットフォーム形成支援事業の結果（総括）

■ どの地域でも参加者の意識が変化

＜アンケート結果＞

- 今後もプラットフォームに参加したい（神戸市：91%）
- PPP/PFIが身近に感じるようになった（岡山市：83%）
- PPP/PFIに参加したい（習志野市：54%）

○ 活動が進むにつれ、PPP/PFIや大手事業者等に対する印象も好転

○ 次の展開として、個別の官民対話手法（サウンディング）や民間提案を求める声も

■ 成 果

- 具体的なPPP/PFI案件を産み出す見通し
- 内閣府支援終了後も各地域で地域プラットフォームの取組が継続

■ 地域企業が抱いている具体的な不安が明確に

- 「大手ゼネコンに仕事を取られてしまうのでは」
- 「PPP/PFIを進めたくても自ら何をしてよいかわからない」
- 「そもそもPPP/PFIが全くわからない」

PPP/PFI地域プラットフォーム形成の推進

地域プラットフォームの形成促進に向けた取組状況について

①地域プラットフォーム形成までの初期段階を支援。

課題	平成28年度	平成29年度以降
○地域プラットフォームの意義(メリット)が理解されていない。 ○地域プラットフォームの形成方法がわからない。	運用マニュアル作成 対象: 地域プラットフォームが形成されていない地方公共団体等 内容: 形成・運営の参考となるマニュアルを作成。 (骨子)①意義 ②効果的な 形成方法 ③ 優良取組事例 の紹介 ④効果的な 運営方法 (民間提案、広域化等)	運用マニュアルの周知・活用 対象: 地域プラットフォームが形成されていない地方公共団体等 内容: 説明会の実施等により 運用マニュアルの周知 を図り、運用マニュアルを活用したプラットフォーム形成を働きかける。
	専門家派遣 対象: 形成を希望する5地域 内容: 関係者の知識向上・目標の共有、初期の運営計画策定等をサポート	専門家派遣 運用マニュアルを活用 し、同左の支援を実施。

■ 運用マニュアル作成

- 地域が主体的に地域プラットフォームを形成し効果的な運営ができることに留意したマニュアルを作成中。年度内に各地方公共団体等に配付・周知を行う。

■ 専門家派遣

- 形成を希望する5地域(静岡市、津市、和歌山市、鳥取県、宮崎県)に対して、関係者間の知識向上・目標の共有など地域プラットフォーム形成に向けた初期段階の支援を年度内に実施(実施内容を現在調整中)。

PPP/PFI地域プラットフォーム形成の推進

地域プラットフォームの効果的運用に向けた取組状況について

②持続的な活動と案件形成を目的として地域プラットフォームの**運営**を支援。

課題	平成28年度	平成29年度以降
○持続的な活動として定着させる。 ○単なる勉強会に留まらず、 案件形成 に繋がる取組を促進する。	地域プラットフォーム形成支援事業 対象：形成準備の整った5地域 対応：コンサルタントを派遣し、継続運営を前提とした地域プラットフォームの 形成から継続的な運営まで を切れ目なく支援。 特に 民間提案や広域化 等のモデル的な取組を支援(※)。	地域プラットフォーム形成支援事業 支援 地域数を拡充 するとともに 運用マニュアルを活用 し、同左の支援を実施。
	専門家派遣 対象：既存プラットフォーム 内容：継続的な運営、具体の案件形成を支援するため、 官民対話等に詳しい専門家 を派遣。	専門家派遣 運用マニュアルを活用 し、同左の支援を実施。 (既成の地域プラットフォーム増加に対応)

※民間提案：盛岡市において民間提案の導入を見据えた地域プラットフォームの形成を支援
広域化：滋賀大学を中心に滋賀県、大津市等11市町村によるプラットフォームの形成を支援

■ 地域プラットフォーム形成支援事業

- 支援対象5地域(**盛岡市、富山市、福井県、滋賀県、佐世保市**)と具体的な支援実施内容を調整中。
各地域共、勉強会、ワークショップ等を年度内に計4回開催し、**継続的な運営体制**の構築、具体の**案件形成**に向けた**官民対話**の実施、**民間提案や広域化**などのモデル的な取組等に重点を置いた支援を実施。

■ 専門家派遣

- 既存プラットフォーム(**習志野市、浜松市、神戸市、岡山市、福岡市等**)に対して、各地域の本年度の取組やニーズに応じて**専門家派遣**による**案件形成のための支援**を年度内に実施。